

<第2次総合計画進行管理表> 施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和6年6月21日（金）

施策		地域コミュニティの推進		期間	令和5年～令和9年	施策担当部課名	協働推進部 自治振興課
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	目的・対象			自治会が地域コミュニティづくりの核となり、それに関心を持つ住民が増えることにより、その地域独自のコミュニティが生まれてくることから、心の通い合うコミュニティづくりに向けて地域住民が一体となった活動が行えるよう、コミュニティづくりの支援をしていく。
	中項目	2	市民の絆が深まるまちづくり				
	小項目	1	地域コミュニティの推進				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度		重要度が低い、満足度も低い。		施策推進のための主な取組			転入時による自治会紹介 地域の声を聞くシステムづくり 地域情報の共有 コミュニティ活動への参加支援 自治会館などの整備支援
施策を取り巻く社会状況等		自治会での地域活動への参加が少なく、住民相互の交流が希薄化しており、自治会への加入率も低下していることから、自治会を中心とした地域コミュニティの見直しが必要である。					

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果指標	地域活動（自治会など）へ参加している市民の割合	%	44.00	51.00	51.50	52.00	52.50	53.00
	深谷市民まちづくりアンケート		43.10	46.80				
	自治会に加入している世帯の数		-	42,575.00	42,575.00	42,575.00	42,575.00	42,575.00
			42,461.00	42,395.00				

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	現状維持	1. 現状維持 2. 拡充 3. 縮小
コロナ禍以降、地域活動へ参加している市民の割合が減少傾向にあったものの令和5年度は、目標値は下回ったものの回復傾向となった。地域コミュニティ活動の核である自治会は、市の大切なパートナーであり、自治会のニーズに応える支援を今後も継続していく。		
		評価者 自治振興課長 岩田 展雄

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
☐ 既存事業の拡充	市では、自治会の美化活動や見守り活動のほか、自治会のイベントなどの様子を記載した加入促進チラシを配布し自治会の活動や魅力の周知を行っている。また自治会連合においてもホームページを開設し、随時各地区の活動状況などを更新している。こうした取組を一層進めていく。
☐ 事業の新規立案	
☐ 事業の廃止・縮小	
☐ 事務事業の再編	
☒ その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

自治会に加入するメリットとして、地域行事や公民館事業等を通じて、地域の方と交流が増えることや災害時などに助け合いが円滑にできることなどが挙げられる。一方で、役員になることなど、自治会に入ることをデメリットと感じている方もおり、自治会運営の支援を継続的に行っていくことで、自治会加入数の増加につなげていきたい。	
所属長	協働推進部長 岡田 真